

地域おこし協力隊制度を活用した地域課題の解決や地域の諸活動の新たな担い手を育成する活動方法論の構築

研究代表者 長岡造形大学大学院造形研究科 准教授 板垣 順平
Itagaki Jumpei

研究の要旨

2008年から始まった地域おこし協力隊制度は、これまでに6,000人以上の隊員が全国各地で活動し、その存在も広く知られるようになってきた。また、最近では大学を休学して地域おこし協力隊員となる者や卒業後に地域おこし協力隊員になる者が年毎隊員数の約10%を占めるようになってきている。一方で、現役の大学生や新卒者のように実務経験や専門知識が少ない者にとっては、活動目的や活動内容の具体化や明確化、活動にかかる技術や知識の修得が困難であることから、活動を進めることは容易ではない。本研究では、新潟県長岡市に位置する長岡造形大学が2020年より実施している「長岡市×長岡造形大学院イノベーター育成プログラム」（以下、いのプロと記述）を研究対象として、地域おこし協力隊の活動を進める際に、「デザインすること」を起点として、それに必要なスキルや知識の獲得と、試行と検証の反復プロセス(未知の領域から逆算しながら活動を進める方法)によって地域課題の解決を目指す Design-Based Learning (以下、DBLと記載)のプロセスを活動サイクルとして導入し、その有用性を明らかにするとともに、この活動サイクルに適した活動環境や拠点を整備して、これらの環境が地域おこし協力隊員に与える影響や効果を検証した。

1. 研究の目的

地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等が著しい地方自治体が地域外の人材を受け入れ、地域協力活動や地域課題の解決を目指した活動を行うとともに、その定住や定着を図る制度である。これまでに延べ1万人以上の地域おこし協力隊員が全国各地で活動し、近年では、地域活動や地域課題の解決に意欲がある学生が大学を休学したり、卒業後の進路として地域おこし協力隊になる者も増えている。一方で、地域おこし協力隊の活動では、実務経験や専門知識が求められることが多いため、地域活動や地域課題の解決に意欲があっても現役の大学生や新卒学生のように実務経験や専門知識の少ない者にとっては、慣れない地域で地域おこし協力隊として活動を進めることは容易ではない。

筆者が所属する長岡造形大学では、2020年より長岡市と連携して実務経験や専門知識が少ないながらも地域おこし協力隊を希望する若者を同大学の学生として受け入れ、地域の課題解決に資する研究を行いながら、その成果を活動に生かしながら地域で活躍できる人材を育成するいのプロを開始した。現在、このプログラムに参加している学生は、自身のチャレンジしたいことや取り組みたいことを地域おこし協力隊の活動として自ら設定し、各々の活動に取り組んでいる。これらの活動を進めていくなかで、活動を進めるための仕組みや方法論が必要であることがわかってきた。そこで本研究では、近年、欧米諸国にお

いて、公共政策や市民参加型プロジェクトにおいて注目を集めている DBL と呼ばれる活動サイクルを手がかりとしながら、実務経験や専門知識の少ない者が、限られた活動期間の中でも地域で活躍できるための仕組みや活動方法論を体系化することを目的として、以下の3点を明らかにする。

- ①DBL を導入した地域おこし協力隊の活動サイクルを構築し、地域おこし協力隊である学生の活動にこの活動サイクルを反映させながらその有用性を明らかにする。
- ②DBL サイクルに適した活動環境や拠点を整備し、これらの環境が地域おこし協力隊である学生の活動に与える影響や効果を明らかにする。
- ③上記2点の成果を体系的にまとめ、地域おこし協力隊の活動方法論としての意義を明らかにする。

2. いのプロの概要

いのプロは、長岡造形大学大学院修士課程イノベーションデザイン領域に所属する現役の大学院生が長岡市の地域おこし協力隊員（会計年度任用職員として長岡市が任用）となり、大学院で学んだデザイン思考やデザインスキル、そして自らの専門性を生かした研究や地域活動、起業的アクションなどに取り組みながら長岡市の地域課題の解決につなげるものである。このプログラムでは、大学院での修士研究と地域おこし協力隊の活動の両立を図るために「半学半域型」の地域おこし協力隊制度を活用している。いのプロにおける

この制度の特徴としては、

- ① 大学院生としての研究と地域おこし協力隊としての活動の両立を図るために週3日の勤務を基本とする。
- ② 報償費（給料）は活動日数に応じて総務省が定める隊員1人当たりの金額の約半分で、1名分の予算で2名の隊員が任用可能となる。
- ③ 総務省の規定による上限金額の範囲内で消耗品の購入や備品の賃借などの活動に必要な経費（活動費）が支給される。
- ④ 地域おこし協力隊員の募集業務や活動支援業務、研究指導を一貫して長岡造形大学が行う。
- ⑤ 特定の集落や小学校区等に限定せず、長岡市内全域を活動対象地域とする。

などの点が主に挙げられる。特に、大学と地方自治体による地域おこし協力隊制度を活用した取り組みは、長岡造形大学以外にもいくつかある。それらのなかで、「半学半域型」の地域おこし協力隊制度のように現役の大学生や大学院生が地域おこし協力隊員として活動できる体制を導入して、隊員の募集業務や活動支援業務などを大学が行っている例は少ない。長岡市のような地方都市では、半分の報償費でも生活費が賄えるほか、活動に必要な経費は別途自治体より支給されるため、隊員は高い意欲と責任感をもって様々な活動にチャレンジできる。また、自治体としても財政の圧迫を抑えつつ、隊員1名分の予算で1名分以上の成果が期待できるような制度となっている。具体的な運営形態としては、図1のように、長岡市が「半学半域型」の地域おこし協力隊員の募集業務や活動支援業務の一部、隊員の活動費の一部（出張・交通費は除く）を長岡造形大学に委託し、長岡造形大学がこれらの業務と並行して、修士研究の研究指導等を行っている。また、隊員の報償費の支払い手続きや隊員の活動に応じた庁内の部局等との調整は長岡市の担当課が担っている。

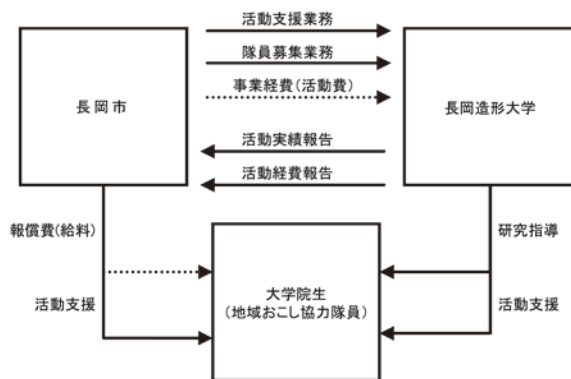


図1. 半学半域型の地域おこし協力隊制度を活用したいのプロの運用形態

3.いのプロの特色

これまで詳述してきたように、実務経験や社会人経験がない者を対象にしたいのプロは長岡造形大学が培ってきた研究成果や地域との関わりを生かしながら、以下の点を特徴としている。

- ① 大学院生としての研究場所と地域おこし協力隊員としての活動場所が同一市町村で完結する地域要件であるため、大学と自治体からのアドバイスや活動支援を円滑にうけることができる。
- ② 研究テーマをもとに自ら活動内容を決定するフリーミッション型によってチャレンジしたいことに研究と活動の二つの視点で取り組み、地域の課題解決を目指すとともに自身のキャリアパス（修士号の取得）につなげることができる。
- ③ 大学院で得たデザインのスキルや知見、自身の修士研究の結果等を、地域おこし協力隊の活動につなげるとともに、地域おこし協力隊の活動の成果を修士研究に生かすことができる。
- ④ 月々の報償費（給料）をはじめ、活動に必要な経費は自治体より支給されるため、修士研究や地域おこし協力隊の活動に専念できるほか、高い意欲と責任感をもって様々な活動にチャレンジできる。
- ⑤ 大型モニターやプリンタなどが設置されたコワーキングスペースやものづくり、個人作業などができる個人デスクなどが整備された研究や活動の拠点をいつでも利用することができる（図2）。
- ⑥ 地域おこし協力隊員の活動の一部を学部の通年授業等に導入し、学部生の協力を得ながら活動を進めることができる（学部生は地域おこし協力隊の活動に参画することで単位を取得できる）。



図2. 長岡の中心市街地に整備した活動拠点

とりわけ、大学と地方自治体による地域おこし協力隊制度を活用した取り組みにおいて、大学の設置場所と地域おこし協力隊の活動場所が同一市内にある地域要件は全国でも例をみない。大学院での研究と地域おこし協力隊としての活動が同一市町村内で完結することで、公立大学として培ってきた長岡造形大学の地域とのつながりや研究成果の蓄積を地域おこし協力隊員のネットワークや活動支援に最大限に生かすことができる。これは、長岡市内で活動を開始する地域おこし協力隊員にとって地域や市内の企業、市民団体等とのつながりを円滑につくることができる他、これまでの大学の授業や教員との共同研究などによって得られた地域からの信頼を生かして活動に着手することができる。また、いのプロに在籍する地域おこし協力隊員は、長岡市の会計年度任用職員として長岡市に任用されることから、大学院生と自治体職員（社会人）の二つの肩書きを持つ。状況によってそれぞれの肩書きの使い分けることによって、自治体職員や社会人のような立場では関わりが困難であった団体等とも、大学院生の研究の一環として関わることで「斜めの関係」を築くことができるほか、その関わりを新しく加入した地域おこし協力隊員にもつなげることで、活動や地域とのつながりに連続性を持たせることが可能となる。

4. 研究と活動を行き来するデザインプロセスの導入

いのプロでは、実務経験や専門知識の少ない者であっても円滑に地域おこし協力隊の活動を進めるための指標として、人びとの潜在的な問題の把握から解決策を目指すデザイン思考や昨今のデザイン手法の特徴や目的と軸を一とする DBL のラーニングプロセスを導入している。DBL は、「デザインすること」を起点として、それに必要なデザインのスキルや知識の獲得と、試行と検証の反復プロセス（＝未知の領域から逆算しながら活動を進める方法）によって地域課題の解決を目指すものである。このプロセスでは、自身の活動を実施する「地域」を中心に、

- ① デザインを考える...市民団体や企業と関わりながら解決すべき地域課題と自身のチャレンジしたいことを関連させながら活動内容を決定する。
- ② 影響を想像する...活動によって起こる影響や地域課題に対する訴求効果などを考える。
- ③ 意義を見出す...活動の社会的な意義を明確にして、活動に必要な情報や知見を整理したうえで具体的な実施計画を作成する。
- ④ 試行する...活動内容を関係者に説明したうえ

- で実施の可否を判断し、市民団体や企業の協力を得ながら小規模で実験的に試行する。
- ⑤ 結果を分析する...試行結果から活動の妥当性や信憑性を検証し、社会実装が可能かどうかを判断する。
 - ⑥ 改善を試みる...改善すべき点や見直すべき点を整理したうえで、それらの内容を修正し改めて実施する。
 - ⑦ 結果をまとめる...想定した社会的な意義や地域課題への訴求効果について提言し、次の展開や取り組むべき内容を考える。
- の全7フェーズが設定されている（図3）。

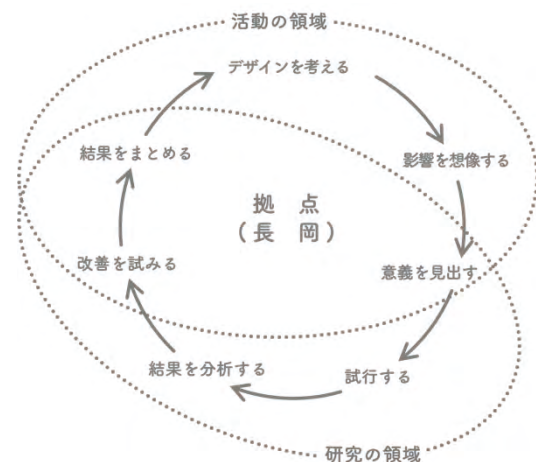


図3. DBLの活動サイクル

これらのフェーズは「活動（創造力や発想力によって物事を捉える領域）」と「研究（構想力や探究力によって物事を捉える領域）」の二つの領域に区分され、それぞれのフェーズを行き来するなかで、地域おこし協力隊員が持つ経験的な知識や大学院で学んだデザインのスキルや知見を積極的に活動に生かすことができるほか、「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すること」が前提となっている自治体では扱うことが困難な小規模な地域課題や個人レベルのニーズを捉えた草の根的な活動から始め、試行錯誤を繰り返しながら段階的に活動の範囲や規模を広げていくことで、実務経験や専門知識が少ない者でも活動と研究を通して成長しながら進めることが可能となる。

5. 人材育成プログラムとしての展開の可能性

本研究では、拠点地域おこし協力隊としての活動と大学院生としての研究の拠点整備が完了した2022年6月以降に、その拠点を活動や研究、そしてイベント等の実施場所として地域おこし協力隊員等に開放するとともに、そこでの日常の様子をモニタリングしてきた。

このプロに在籍する地域おこし協力隊員はいずれも実務経験が少ない中で、DBLの活動サイクルをもとに、長岡市内の実践者や企業、市民団体等と繋がりながら、自身のやりたいことやチャレンジしたいことを明確にするとともに、それらを実行、継続するために有効な行動指針や取り組みの展開方法について模索してきた。その結果、DBLの起点となる「デザインすることを考える」のフェーズにおいて、活動内容やイベント、取り組み等を進める際に単発的なもので終わらずに、活動を継続的に進めるようになった他、その活動をもとに次の活動に展開ができるようになった。



図4. 拠点にて継続的に実施しているイベント

これは、大学の研究室のような研究に専念する場ではなく、市役所等のデスクのように業務を遂行するような場でもない、その中間的な位置付けにある拠点であることや、そこにこのプロの隊員らをはじめ、地域住民らが自由に出入りできる居場所のような存在であること、さらには、その拠点において小規模なイベント等を自由に実施できるといった環境になったことが挙げられる。

実際に、モニタリング対象となった隊員のうち、1名はこの拠点において、2023年10月以降に30回以上の地域イベントを自主的に企画・実施してきた(図4, 5)。この地域イベントを通して、研究室でも市役所のデスクでもない中間的な拠点への愛着が醸成されるとともに、一人で取り組みを進めるのではなく、地域住民や協力者などとの協創のきっかけとなり得ることがわかった。



図6. 長岡市内で実施したワークショップ

居なりすんは、いなりずしを食べるカフェ...
いや、スナック?のような場所です。
なぜ「いなりずし」かって?

「私」は料理はそんなに得意じゃないけど、
とりあえず自分のつくった料理を誰かに
食べてもらわないと成長しないかなと思って。
まずは手回をかけて一品を作ることから
はじめようと色々考えてたら、ちょうどいい
一品だったんです。あとは、いなりずし
極めるってちょっと面白いじゃないですか笑
そんないなりずしを片手に、世間話や
何気ない話、周りの人には
ちょっと言いにくい
ような話を
そこに居る「私」
やたまたま隣に
いた誰かに聞いて
もらうことで、
ちょっとだけ幸せを
おすそわけできる場。
それが「居なりすん」です。
暖かな4月に入りました。
新年度となり、新たな気持ちで進み始める季節ですね。
ワクワクと不安でゆらめくあなた、ちょっとふらっと足を運んでみませんか?

春の陽気です。
そうだ、
話しに行こう。

店主と気楽に話をしながらいなりずしを食べる場所
〒940-0075 新潟県長岡市渡里町4-16 416 STUDIOWATARIMACHI 1 階
※駐車場はごい・まんのまの近くのコインパーキングなどをご利用ください
※お席は3席のみです。空きがない場合は、抽選扱いを数量して時間を待たせてもらうことがあります。
※お代はカンパ制です

夜の間 4.14(金) 17:00-21:00

お問い合わせ先: mmn.09akima@gmail.com (佐々木実歩)

会場情報はコチラ / 居なりすんとは?

図5. イベントの広報チラシ



図7. 長岡市内で実施した自主企画のイベント

また、他の隊員も長岡市内の小学校や地域イベントにおいてワークショップを実施してきた。このイベントの準備や企画段階においても、拠点を活用するとともに、拠点にいる他の協力隊員への相談や共同作業などを行う様子も多く見られた(図6, 7)。このように、社会人経験や実務経験

を有さない現役の大学院生であっても、研究と活動の両方を実施できる拠点の存在と DBL のような活動サイクルを導入し、それを活動指針とすることで円滑に地域おこし協力隊活動を進めることに寄与することが明確になった。

一方で、DBL の活動サイクルでは、「影響を想像する」フェーズや「意義を見出す」フェーズ、「改善を試みる」フェーズ、などの「企画」の領域と「実践」の領域の両方にかかるフェーズにおいて、一人ではなく、他の隊員や地域住民らへの相談や協力を得られるかどうか活動が円滑に進めていく際の重要なフェーズとなり得ることが明らかになった。これは、いのプロを取りまとめる長岡市の担当課や担当職員への情報共有や相談、協力を得るなども含まれる。このフェーズでの情報共有が十分に行われなければ、それぞれが思い描く企画や成果に対して意識ギャップが生じてしまい、企画の実施やプロトタイプの実行が困難な状況に陥ってしまうことが提示された。そこで、「企画」の領域と「実践」の領域の両方にかかるフェーズを第3の領域として「協創」の領域を提示した（図8）。

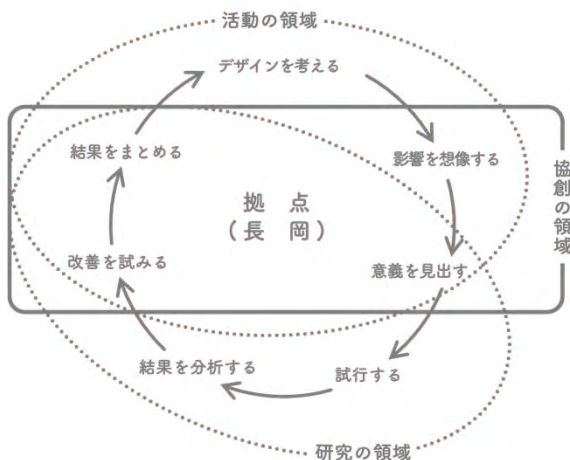


図8. 「協創」のフェーズを加えた活動サイクル

6.まとめと考察

本研究では、DBL の活動サイクルを地域活動に展開した活動モデルとして、実務経験や専門知識が少ない地域おこし協力隊員の活動の指標として導入し、その有用性の検証を試みた。その結果、

- ① 活動模索期...既存の地域活動への参与や地域の実践者らとのネットワーキングによって活動の内容や方向性を模索する。
- ② 活動試行期...自身の活動に生かせる直接的・間接的なパイロットプロジェクトを複数回、段階的に実施する。
- ③ 活動展開期...第1年目の経験や地域との関係性を生かして主となる活動を実施して、自身の活動の代名詞を得る。
- ④ 活動収束期...任期終了後のキャリアパスを見据えて「残せるもの」を見定めるとともに、活動の収束や展開を目指す。

の4つの段階的な活動期を設定することでより活動目的や内容が明確になりやすくなることが明らかになった（図9）。

とりわけ、③の自身の活動の代名詞を得ることは、個々の協力隊員の活動を表すものであり、この代名詞の有無が活動の展開にも大きく左右される他、地域住民への認知にもつながることから活動に対する理解にも大きく影響する。実際に、いのプロに在籍する協力隊員らもそれぞれの代名詞を得ることで、外部団体等からのイベント等への協力依頼やさらなる活動展開に繋がったことが多く見られた。本稿で示したこれら4つの活動期は、「半学半域型」の地域おこし協力隊制度を活用した、いのプロのような大学院生の期間のみ地域おこし協力隊として活動する二年間の活動期間を想定して組み立てたものであるが、「半学半域型」のみに関わらず、三年間の任期とする通常の地域おこし協力隊員の活動にも対応できるものと考えている。さらに、これら4つの活動期を、DBL の活動サイクルと坂倉が提示した地域活

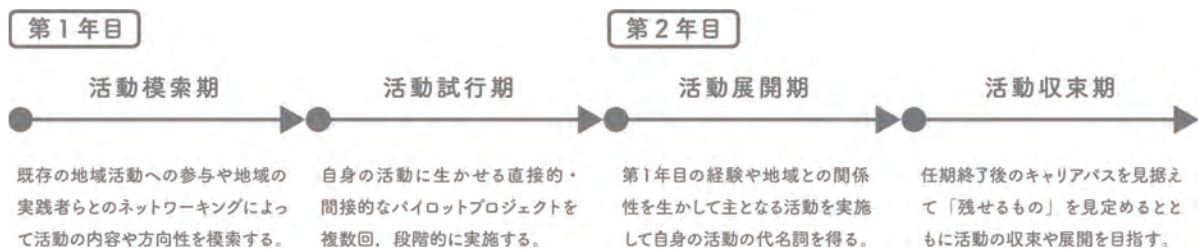


図9. 地域おこし協力隊の段階的な活動期

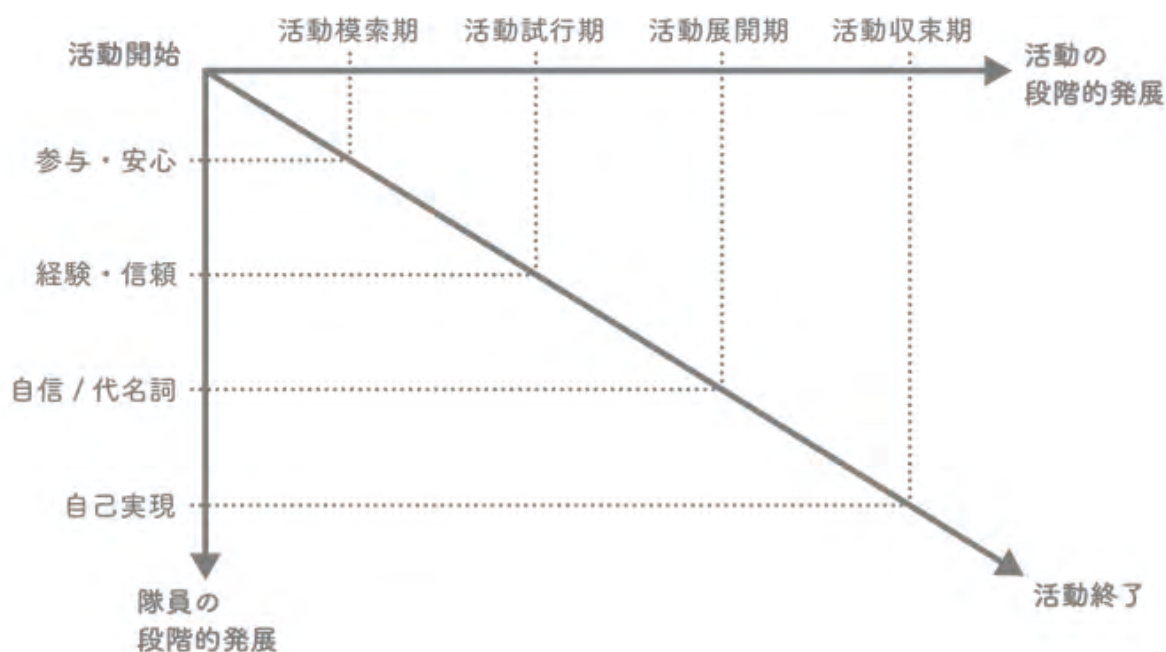


図 10. 坂倉 2015 をもとにした隊員と活動の段階的発展の自己実現モデル(坂倉他「共同行為における自己実現段階モデル」を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析」をもとに発表者作図)

動や地域コミュニティへの参画の過程を参考に、地域おこし協力隊員の活動の段階的発展のプロセスとして捉えなおし、任期開始から任期終了までの活動期間内の隊員の自己実現までの段階的発展のプロセスとして提示した(図 10)。

この段階的発展のプロセスでは、協力隊員の活動開始から活動終了までの期間を隊員の段階的発展と活動の段階的発展の二つの軸に合わせて提示したものである。特に、隊員の段階的発展については、先述した4つの活動期に沿って、

- ① 参加・安心...地域と関わりを持ちながら積極的にネットワークングを行い、知人や協力者を得ることで地域での生活や活動を進める際の安心を得る。
- ② 経験・信頼...さまざまな活動やパイロットプロジェクトを実施しながら経験値を積むとともに地域住民からの信頼を得る。
- ③ 自信・代名詞...さまざまな活動やパイロットプロジェクトを実施することで成功体験を獲得し、本格的な活動を進める際の自信を得るとともに自身の活動の代名詞を得る。
- ④ 自己実現...地域おこし協力隊の活動を通して自身がやりたいことやチャレンジしたいことを達成するとともに、理想とする生き方や暮らし方を実現するための方法を得る。

の4つの得るべきことを設定している。こうした隊員と活動の段階的発展の自己実現モデルが、実

務経験や専門知識の少ない者であっても円滑に地域おこし協力隊の活動を進めるための指標として有効であることを本稿のまとめとするとともに、「半学半域型」の地域おこし協力隊への有用性を検証することは今後の課題として引き続き研究を進めていく。

7. 結びにかえて

本研究期間中に、貴財団がオンラインサロンにて、研究の進捗状況や「半学半域型」の地域おこし協力隊制度についての報告や情報提供を行なった。その際に、広島県大崎上島で学習支援等を行う一般社団法人まなびのみなどの代表者とその学習支援に取り組む地域おこし協力隊員と繋がった。このオンラインサロンでのつながりをきっかけに、2024年2月に、大崎上島の地域おこし協力隊員や広島県立大崎海星高等学校の教員、学生らに対して、DBLの活動サイクルの起点となる「デザインを考える」フェーズに着目したアイデア発想やプロジェクト立案にかかるワークショップを実施した。このワークショップには、本研究の対象となつたプロ3期生も1名、サポーターとして参加し、DBLの活動サイクルの汎用性や展開可能性についても検証する機会となつた。

2022年度より全国の高等学校では、自ら問いを立てて、それに対して答えていく学習である「探

究学習」の実施が図られるようになった。この探究学習の「自ら問いを立てる」フェーズは、地域おこし協力隊の活動を決定する際の地域の課題や自身が地域おこし協力隊の活動として取り組むべき問いを設定するフェーズにも共通する。そのため、本研究で提示した DBL の活動サイクルや地域おこし協力隊の活動を進めるための指標が高等学校での「探究学習」にも展開が可能ではないかと考えた。実際に、このワークショップに参加した高校生からは、「自分の常識とは別角度で物事を捉えられるようになる」や「いろいろな場面で活用できる」、「プロジェクトだけでなく授業案を考える際にも活かせる」などの前向きな意見を得ることができたことから、本研究の成果は、地域おこし協力隊の活動指針にとどまらず、高等学校における「探究学習」のような教育プログラムへの展開も示唆された。これらの展開可能性についても今後の検討課題としたい。



図 11. 大崎上島でのワークショップの様子

8. 参考文献

- 1) 渡邊誠介・板垣順平・小松佳代子 (2018) 「試論 長岡造形大学大学院研究方法論の模索」『長岡造形大学研究紀要』16, 118-123.
- 2) 令和元年度地域おこし協力隊に関する調査研究報告書, 一般社団法人移住・交流促進機構, < <http://www.iju-join.jp/f-join/tiikiokosikyouryokutaityousa2019syousai.pdf>), 2022 年 10 月 15 日.
- 3) 葉原良樹・竹内紗恵・中島正裕 (2019) 「地域おこし協力隊員間の連携が任期中の活動に及ぼす影響」『農村計画学会誌』, 38, 283-291.
- 4) 宍戸容代 (2015) 「地域おこし協力隊事業の設計及び運用状況」『日本地域政策研究』, 15, 44-53.
- 5) M, R, Ellefson., R, A, Brinker., et al (2008) 'Design-based Learning for Biology- Genetic engineering experience improves understanding of gene expression' "Biochemistry and Molecular Biology Education", 36(4), 292-298.
- 6) 板垣順平・大坪牧人 (2022) 「デザイン教育における Design-Based Learning の可能性 - PBL 型の取り組みにおける「デザイン (創造) すること」を起点とした学修サイクルの試行とその教育効果の検証」『デザイン学研究』68(3), 9-18.
- 7) 地方公務員法第三十条, 首相官邸 < <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kentoukai/seido/dai3/3siryo-g-7.pdf>), 参照日 2023 年 5 月 9 日
- 8) 坂倉杏介・保井俊之他 (2015) : 「共同行為における自己実現の段階モデル」を用いた協創型地域づくり拠点の参加者の意識と行動変化の分析, 地域活性研究, 6, 96-105.